

平成28年度当初予算の要求概要

(主な事業概要)

【安心】

1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～

(1) 次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
1 新 おおいた子育てほっと クーポン活用事業	265,193 (0)	子育てで家庭の精神的・身体的・経済的な負担の軽減を図るとともに、子育て支援サービスの周知と利用促進を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる1万円分の「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。 ※平成27年3月から「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用して実施	こども子育て支援課
2 新 地域の子育てコミュニティづくり推進事業	9,277 (0)	男性の子育て参画を促進するとともに、地域・社会が子育てを応援する環境づくりを進めるため、子育て支援パスポートの広域展開、子育て世代の夫婦を対象とした研修、男性の地域への参画を促す取組を総合的に推進する。 【特】九州・山口各県連携による子育て支援パスポートの広域展開 【特】子育て世代の夫婦を対象としたパートナーシップ研修の実施 【特】おおいたパパクラブ等出前講座の実施	こども子育て支援課
3 新 保育士確保対策事業	11,068 (0)	待機児童の解消等に向けた保育士の着実な確保を図るため、潜在保育士の再就職支援及び県外新卒生の確保を強化するとともに、新たに就業継続のための支援を行う。 【特】就職フェアの開催や復職前の体験実習等による再就職支援 【特】県外養成校への情報提供と実習受入れによる人材の確保 【特】新任保育士セミナーや職場環境改善等による就業継続	こども子育て支援課
4 私立幼稚園運営費	977,607 (986,856)	私立幼稚園の経営基盤の健全性確保や保護者負担の軽減等のため県内の私立幼稚園を設置する学校法人に対し、経常的経費の一部を補助する。 ・施設型給付に移行する私立幼稚園分 △9,249千円	こども子育て支援課

(2) きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
5 特 子どもの貧困対策推進体制整備事業	1,957 (0)	子どもの貧困対策の推進を図るため、支援機関に対する事例等の研修やネットワーク会議を開催し、包括的な支援体制の整備を図るとともに、本県における子どもの貧困の問題解決に向けた機運の醸成を図る。	こども子育て支援課
6 特 児童養護施設等措置解除児童大学等進学支援事業	5,850 (0)	児童養護施設等に入所している児童の進学に伴う経済的負担を軽減し、大学等への進路選択が容易となる環境整備を図るため、大学等在学中に20歳を迎えて措置解除となる児童に対して生活支度金や日常生活費を助成する。	こども子育て支援課
7 母子家庭等自立促進対策事業	25,495 (8,062)	ひとり親家庭等の自立促進を図るため、親が生活の中で直面する課題を解決するための講習会の開催やきめ細かな就業支援等を行うとともに、子どもの居場所を確保し、学習支援などを行うことにより、生活の向上を応援する。 【特】生活支援講習会や情報交換交流会の開催 【特】合同企業説明会の開催 【特】子どもの学習支援や子ども同士の交流を行う居場所づくり	こども子育て支援課
8 児童虐待防止対策事業	25,198 (5,495)	児童虐待対応体制の充実を図るため、市町村等の関係機関の専門性強化と対応能力向上への支援に取り組むほか、児童相談所の家族支援機能の強化を図る。 【特】児童相談所での研修を通じた関係機関との連携強化 【特】施設入所児童に対する家族再統合の支援 【特】児童家庭支援センターの新規開設等による機能強化	こども子育て支援課

※ 新 は「新規事業」、特 は「おおいた地方創生推進事業」

(3) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
9 おおいた出会い応援事業	30,601 (17,990)	若者の出会いを応援するため、九州・山口各県や民間企業・地域団体等との連携により、結婚を希望する男女の広域的な出会いの場づくりや結婚等に関する意識の醸成に取り組むとともに、企業間の婚活支援や地域の「お世話やき」リーダーの養成を推進する。	こども子育て支援課

2 健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～

(1) みんなで進める健康づくり運動の推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
10 特 地域健康課題みえる化促進事業	21,248 (0)	「健康寿命日本一」、「地域包括ケアシステムの構築」に向けて、県民の健康に関する意識及び行動に関する調査を行い、市町村別の地域特性を分析し、健康課題の「みえる化」を図るとともに、医療機関と介護支援専門員間の入退院時共有ルールの実用拡大と定着化を促進する。	福祉保健企画課
11 みんなで進める健康づくり事業	47,028 (18,163)	県民の健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する意識向上を目的とした県民運動を展開するほか、健康経営事業所の認定拡大やヘルスケアポイントを導入するための取組を推進する。 【特】健康寿命日本一県民会議の立ち上げ、県民大会の開催 【特】がん検診受診率向上事業 【特】ヘルスケアポイント実証事業	健康対策課

(2) 安心して質の高い医療サービスの充実

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
12 新 災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	179,247 (0)	災害拠点病院の耐震化を促進し、地震等発生時の医療を確保するため、対象医療機関の耐震整備に係る経費を助成する。	医療政策課
13 地域医療介護総合確保施設整備事業	319,025 (301,104)	効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するため、在宅医療サービスの充実や医療従事者等の確保・養成に必要な施設・設備整備を実施する医療機関等に対して助成する。 【新】大分県遠隔画像伝送システム拡充事業	医療政策課
14 在宅医療を支える看護職員確保定着事業	5,992 (5,891)	在宅医療を支える看護職員の確保・定着を促進するため、介護施設や訪問看護ステーション等における看護の資質向上のための研修や、熟練したスキルを持つ定年退職後の看護師等（プラチナナース）を対象とした在宅医療に関する研修、就職説明会等を実施する。 【新】プラチナナース生き生きプロジェクト推進事業	医療政策課

(3) 高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
15 新 若年性認知症相談支援体制整備事業	5,186 (0)	若年性認知症の人に対する医療・福祉・就労等の総合的な支援を実施するため、ワンストップ窓口を設置し、自立支援に関わる者のネットワークの調整役を担う「若年性認知症支援コーディネーター」を配置するほか、若年性認知症自立支援ネットワーク会議等を開催する。 【特】若年性認知症相談支援コーディネーター設置	高齢者福祉課
16 新 いきいき高齢者地域活動推進事業	10,888 (0)	高齢者が生きがいを持って暮らし、積極的に参画できる社会をつくるため、社会参画へのきっかけづくりと多様な受け皿づくりを行うとともに、元気な高齢者の地域活動への参加等を支援することで健康長寿・生涯現役社会の構築を目指す。 【特】元気高齢者地域活動応援事業	高齢者福祉課
17 地域包括ケアシステム構築推進事業	18,216 (18,138)	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、医師が参加する地域ケア会議のモデル的な開催や、生活支援体制整備に向けた市町村支援のほか、関係機関の連携促進のための推進大会等を開催する。 【新】在宅医療介護連携強化と地域ケア会議の進化促進 【新】生活支援体制整備に向けた市町村支援	高齢者福祉課
18 介護サービス基盤整備事業	1,190,362 (412,095)	地域包括ケアシステムを推進するため、介護予防拠点や小規模（定員29人以下）な介護施設の整備など、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制を整備する。	高齢者福祉課

3 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

(1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
19 特 重症心身障がい児者在宅支援推進事業	13,149 (0)	在宅の重症心身障がい児者への支援の充実・強化を図るため、地域生活支援の中核となる支援窓口を設置するとともに、潜在化しているニーズの把握やサービス提供事業所職員への研修等を実施する。	障害福祉課
20 新 障がい者アート推進事業	8,160 (0)	共生社会の実現に向けたアート支援体制を構築するため、障がい者芸術の発信や障がい者芸術に関する人材育成などに取り組む。	障害福祉課

(2) 障がい者の就労促進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
21 障がい者就労環境づくり推進事業	37,107 (25,250)	障がい者の雇用促進を図るため、就労継続支援A型事業所の設備整備への支援や、医療・福祉分野に加え、他業種への就労・定着支援を行う障がい者雇用アドバイザーの配置等を実施する。	障害福祉課

4 恵まれた環境の未来への継承 ～おおいたうつくし作戦の推進～

(1) 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
22 特 新たな環境保全の仕組み づくり推進事業	13,967 (0)	自然環境に対する理解の浸透や、自然保護に関わる県民等の裾野拡大を図るため、大分県の豊かな自然に関する積極的な情報発信を行う。 ・おおいたの自然ファンクラブ（仮称）の設立 ・おおいた自然フォーラムの開催 など	生活環境企画課
23 おおいたジオパーク推進 事業	20,000 (20,000)	姫島・豊後大野両ジオパーク活動を持続可能なものとするため、広く県民に対するジオパークの情報発信を行うとともに、再認定審査に向けた対応を強化する。	生活環境企画課

(2) 循環を基調とする地域社会の構築

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
24 産業廃棄物処理施設周辺 環境対策事業	33,500 (26,000)	産業廃棄物処理施設の周辺住民の不安を解消するため、市町村や処理施設設置者が行う施設周辺の環境整備等に対し助成する。 ・補助対象 道路補修、集会施設整備 など ・補助率 8/10～9.5/10	廃棄物対策課
25 豊かな水環境創出事業	10,591 (9,781)	河川の水環境の保全を図るため、モデル河川における流域住民の主體的な活動を支援する。 ・モデル河川 筑後川、大分川、大野川、犬丸川 ・生活排水対策の普及・啓発、河川保全活動の支援 など	環境保全課
26 大気環境監視推進事業	62,208 (53,065)	PM2.5の注意喚起や光化学オキシダント等の緊急時の注意報の発令に万全を期すため、老朽化した大気汚染常時監視システムを更新するとともに、県内の大気環境情報を県民にわかりやすく提供する。	環境保全課
27 生活排水処理施設整備推 進事業	433,311 (432,321)	市町村が実施する下水道・浄化槽等の生活排水処理施設整備に対し、財政負担の軽減及び未着手事業の早期着手を図るため、補助金等の助成を実施する。	公園・生活排水課

(4) すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
28 特 おおいたうつくし作戦推 進事業	22,793 (0)	大分県の美しい自然と快適な自然環境を守り育て、将来の世代へ確実に継承するため、「ごみゼロおおいた作戦」をステップアップした地域活性化型の「おおいたうつくし作戦」を展開する。	地球環境対策課

5 安全・安心を実感できる暮らしの確立

(1) 犯罪に強い地域社会の確立

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
29 鑑識科学センター整備事業	44,603 (24,711)	科学捜査の高度化が進む中、新たな鑑定手法・機器等の導入に対応するため、鑑識課と一体となった科学捜査研究所の建設を行う。 28年度は実施設計を行う。	警務課
30 大分東警察署整備事業	125,265 (287,580)	耐震性を備え災害時にも地域の治安を維持できるよう、老朽・狭隘化した大分東警察署の移転建替えを行う。 28年度は本体工事に着工する。 ・庁舎建設期間 28～29年度 [債務負担行為 1,387,343千円]	警察会計課
31 特 防犯ボランティアふれあい交流事業	2,650 (0)	地域の防犯ボランティア団体と学生防犯ボランティア団体等が連携して行う通学路防犯環境整備活動に助成を行うこと等により、地域の防犯力の向上と地域安全ネットワークの基盤整備を図る。	生活安全企画課
32 特殊詐欺被害防止総合対策事業	19,451 (18,822)	近年累増している特殊詐欺の根絶を図るため、高齢者を中心とした広報啓発やコールセンターによる注意喚起などの取組を引き続き強化する。	生活安全企画課

(2) 人に優しい安全で安心な交通社会の実現

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
33 特 高齢者交通安全対策推進事業	4,965 (0)	高齢者が加害者・被害者となる交通事故を未然に防ぐため、高齢者の運転免許証返納を促進するとともに、体験型の交通安全講座を開催する。	生活環境企画課
34 交通安全施設整備費	740,503 (822,552)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。	交通規制課
35 特 高齢者に優しい交通環境整備促進事業	46,432 (0)	高齢歩行者事故の多い県下42地区及び高齢者の利用頻度が高い施設周辺の道路標識等を高輝度化することにより、視認性の向上を図る等交通安全施設の高度化を実施し、高齢者に優しい交通環境を整備する。	交通規制課

(4) 食の安全・安心の確保

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
36 特 HACCP県おおいた推進事業	2,541 (0)	食の安全・安心の確保を図るため、食品の製造・加工における衛生管理の手法であるHACCPを普及推進する。	食品安全・衛生課

6 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

(1) 人権を尊重する社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
37 特 性犯罪・性暴力被害者対策推進事業	22,942 (0)	性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減や被害の潜在化防止を図るため、ワンストップの支援体制を整備する。 ・性犯罪・性暴力対策ワンストップ支援センター（仮称）の運営	県民生活・男女共同参画課

7 地域社会の再構築

(1) つながりを実感する地域生活の実現

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
38 地域のつながり応援事業	12,025 (8,039)	県地域福祉基本計画に掲げる「孤立ゼロ社会の実現」に向けて、住民誰もが参加できるサロン活動の拡充を行うとともに、判断能力が低下した人を支える成年後見に関するニーズ調査を行い、市民後見人の養成など権利擁護の推進を図る。 【新】成年後見人制度の推進	地域福祉推進室

(2) ネットワーク・コミュニティの構築

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
39 暮らしの和づくり応援事業	24,000 (24,000)	ふるさとに住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域で活動する組織や団体の広域的な取組を支援する。（12地域）	地域活力応援室
40 小規模集落・里の暮らし支援事業	65,000 (65,000)	小規模集落等の安心な暮らしを支えるため、市町村等が行う集落支援に対して助成を行う。	地域活力応援室
41 地域活力づくり総合補助金	500,000 (500,000)	地域の活力を創り出すため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。	地域活力応援室
42 特 老朽空き家対策促進事業	47,340 (0)	各金融機関と協調し、各地で問題化している危険な空き家の除却を促進するため、空き家除却ローンの低利融資化を図る。	景観・まちづくり室
43 特 地域公共交通活性化事業	10,000 (0)	市町をまたいで運行される幹線バスを中心として、地域公共交通の確保・維持・改善に係るマスタープランとなる地域公共交通網形成計画及び路線の見直し等を伴う実効性の高い地域公共交通再編計画を策定し、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図る。	交通政策課
44 (単) 身近な道改善事業	800,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の安全性・利便性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道の整備等を実施する。	道路保全課

8 多様な県民活動の推進

(1) 未来を担うNPOの育成と協働の推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
45 (特) NPO人材育成・運営強化事業	14,927 (0)	NPOの人材育成や活動の活性化を図るため、公益財団法人おおいた共創基金にボランティア・NPOセンターの運営及びNPO協働コーディネーター派遣業務等を委託する。	県民生活・男女共同参画課
46 地域を担うNPO協働モデル創出事業	17,063 (8,346)	地域が抱える課題の解決を支援するため、NPOと協働した公共的なサービスの提供にモデル的に取り組む。 ・県提示型 2件、限度額200万円/年(最大3年間) ・NPO提案型 2件、限度額200万円/年(最大3年間)	県民生活・男女共同参画課

9 安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実

(1) 災害に強い人づくり、地域づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
47 地震・津波対策推進事業	200,000 (200,000)	大規模地震等発生時の被害軽減を図るため、避難地や避難路の整備、高齢者等要支援者の早期避難に必要な避難補助用具の整備などを行う市町村に対し助成する。	防災対策室
48 (特) 地域と防災士の活動支援事業	21,446 (0)	地域における防災活動の活性化を図るため、養成した防災士がさらに活躍できるよう防災士の実践力を高める研修を充実させるとともに、地域と事業所が連携した避難訓練等を実施する。	防災対策室

(2) 大規模災害等への即応力の強化

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
49 (特) 切れ目のない防災力強化事業	9,976 (0)	南海トラフ地震等の大規模災害時に、防災関係機関やライフライン、流通、輸送などの関係団体等の活動が有機的に機能し、被災者を総合的に支援するため、ワーキング会議の開催など連携を深め、官民一体となった防災体制を構築する。	防災危機管理課

(3) 県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
50 (公) 交通安全事業	2,857,518 (2,857,520)	歩道や自歩道の設置、交差点の改良等の交通安全対策や緊急輸送路等の無電柱化を図る。 ※H27.7現計予算額 (公)地活道路改良一部 1,551,832 (公)地活交通安全一部 1,305,688	道路保全課

事業名	平成28年度 当初要求額 {前年度7月補正後 予算額}	事業概要	所管課
51 (公) 道路防災事業	1,321,859 (1,350,847)	防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に推進し、道路ネットワーク及び利用者の安全を確保する。 ※H27.7現計予算額 (公)地活交通安全一部 1,350,847	道路保全課
52 (公) 道路施設補修事業	7,078,043 (7,049,158)	定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ※H27.7現計予算額 (公)地活交通安全一部 3,190,368 (公)地活舗装補修 254,345 (公)地活橋梁補修 3,604,445	道路保全課
53 (公) 治水ダム建設事業	1,503,500 (1,428,948)	平成24年の梅雨前線豪雨で大きな被害を受けた竹田市の治水安全性を向上させるため、玉来ダムに係る上流仮締切堤や工事用道路などの工事を進めるとともに、本体工事に着手する。	河川課
54 (公) 広域河川改修事業	2,589,279 (2,194,801)	県管理河川において、洪水による被害を防止するため、河川改修を実施する。過年度に発生した豪雨により甚大な被害を受けた山国川、八坂川等の河川改修を推進する。	河川課
55 (単) 河川海岸改良事業	725,000 (925,000)	浸水被害の軽減を図り、住民の生命と財産を守るため、国庫補助の対象とならない県管理河川において、小規模な護岸改修や堆積土砂の除去及び河川・海岸施設の維持修繕工事を実施する。	河川課
56 (単) 緊急河床掘削事業	300,000 (300,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害が発生した河川の堆積土砂を除去し、河川の流下能力の改善を図る。	河川課
57 (単) 急傾斜地崩壊対策事業	530,000 (530,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施するとともに市町村実施事業に対し助成する。	砂防課
58 (公) 砂防事業調査費	1,620,000 (632,829)	土砂災害のおそれのある土地を明らかにし、警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域等の指定を加速する。	砂防課
59 特定建築物耐震化促進事業	932,586 (526,014)	昭和56年以前に建築された一定規模以上の旅館・病院・店舗などの特定建築物の耐震性の向上を図るため、所有者が実施する耐震改修に係る経費に対し助成する。	建築住宅課
60 住宅耐震化・リフォーム支援事業	92,255 (94,655)	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、「安全・安心の住まいづくり」、「子育て満足度日本一」の政策実現を図るため、高齢者や子育て世帯が行う既存住宅の改修工事に対して支援を行う。	建築住宅課
61 (特) 地域の安心基盤づくりサポート事業	98,000 (0)	防災や生活環境の保全、集落機能の維持向上のため、河川や砂防施設などを対象に、支障木の伐採、管理道防護柵の補修や、住民・NPO・ボランティアなどの地域活動に対して、管理道の確保や資機材貸与などを行う。	建設政策課
62 (新) 安全・安心を支えるインフラ点検事業	26,980 (0)	県民の安全・安心を支えるため、施設の損傷等により住民や利用者等へ直接影響が想定されるものの中から、劣化の進行が早い道路の自然のり面、河川堤防・樋門、港湾岸壁などを対象としたインフラ点検を実施する。	建設政策課

事業名	平成28年度 当初要求額 〔前年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
63 特 災害時避難行動支援事業	162,000 (0)	災害時の避難を支援するため、洪水避難基準水位の再設定検討、浸水想定区域図の作成、土砂災害警戒区域指定推進に向けた広報活動及び道路啓開作業の実施体制を構築する。	河川課

(4) 感染症・伝染病対策の確立

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 〔前年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
64 特 エボラ出血熱等感染症対策推進事業	12,306 (0)	エボラ出血熱等の県内での患者発生時に備え、感染症患者を安全・的確・迅速に県立病院へ移送し、適切な医療ができる体制の確立を行う。	健康対策課

10 コミュニティを維持する移住・定住の促進

(1) 移住・定住のための環境整備とU I Jターンの促進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 〔前年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
65 新 ふるさと大分U I Jターン推進事業	130,000 (0)	本県へのU I Jターンの促進するため、東京圏などでの移住希望者の掘り起こしや積極的な情報発信、市町村と連携した移住相談会の開催などを実施する。 【特】ふるさとおおいたネットの創設 【特】県外事務所への移住サポーター配置	地域活力応援室
66 新 移住者居住支援事業	87,387 (0)	本県への移住を促進するため、県外からの移住に必要な住宅の新築費用などに対し助成する市町村を支援する。 【特】移住体験ができる「おためし居住」や地域との交流施設などを整備	景観・まちづくり室

【活力】

1 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

(1) 構造改革の更なる加速

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
1 農地中間管理推進事業	796,390 (1,127,243)	担い手への農地集積と集約化により、農地利用の高度化を図るため農地の中間的な受け皿である農地中間管理機構の運営を支援するとともに、機構への農地提供者に対し協力金を交付する。 〔債務負担行為 125,000千円〕	農地農振室
2 農業農村整備事業計画推進調査事業	102,565 (84,362)	担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減に向けた基盤整備を推進するため、農業農村整備事業の計画策定を行う。 【新】新規参入者向けのほ場の確保や経営規模の拡大などを総合的に実施するため、地域毎に農業振興計画を策定する。	農村整備計画課
3 農地集積・集約化推進事業	40,000 (40,000)	低コスト農業を実現するため、農地集積を推進する認定農業者等へ農地集積担い手交付金を交付する。 ・交付要件ア 5年以上の利用権を設定 イ① 受け手の農地に連たんした農地 ② ①に該当しない概ね50a(中山間地は30a)以上の連たん、もしくは一筆の農地 ・交付単価 2万円/10a	農地農振室
特 4 集落営農構造改革対策事業	58,433 (0)	規模拡大や経営の多角化、法人間連携等を促進し集落営農法人の経営基盤を強化するとともに雇用創出支援制度を創設する。 また、担い手不在集落の対応など総合的に地域農業をサポートする新たな営農システムの構築を推進する。	集落営農・水田対策室
5 攻めの水田農業構造改革事業	42,219 (82,804)	大分米の評価を高めるブランド米の産地を育成するため、中山間地域の特選米の食味分析や生産技術研修会を行うとともに、平坦地ではマーケットニーズの強い業務用米の生産を進め、地域水田農業の体制を整備する。 【特】稲作のコスト削減に向けた革新的技術の導入実証を行う。	集落営農・水田対策室
特 6 農林水産業労働力最適活用支援事業	3,000 (0)	収穫などの農作業を補完する農業従事者の減少等により労働力不足が進行しているため、産地の要請に応じた人材の調整等を担う「労働力確保戦略支援センター」を設置するとともに作業受託組織が行う作業研修経費に対し支援する。	園芸振興室
特 7 U I J ターン就農者拡大対策事業	18,169 (0)	就農・就業セミナーやハローワークとの連携等を通じた情報発信の強化によりU I J ターンを喚起するとともに、雇用の受け皿となっている農業法人の労務管理研修を行うなどにより雇用就農者の確保・定着を図る。	農山漁村・担い手支援課
8 青年就農給付金事業	661,393 (368,828)	就農前の研修段階及び就農初期段階の経営が不安定な45歳未満の青年就農者に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農給付金を給付する。	農山漁村・担い手支援課
特 9 林業就業準備支援事業	28,539 (0)	将来的に林業経営を担う有望な人材を確保・育成するため、(公財)森林ネットおおいたが行う長期林業研修プログラムの経費に対し支援するとともに、研修生に対し国の青年就業準備給付金制度を活用し給付金を交付する。	林務管理課
10 漁業担い手総合対策事業	12,344 (8,851)	水産業の持続的発展のため、新規就業者の確保と漁業後継者及び中核的漁業者の資質向上を図る。	水産振興課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「おおいた地方創生推進事業」、(地) は「地域課題対応事業」

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
11 企業等農業参入推進事業	88,587 (29,365)	県内外企業の農業分野への誘致を迅速かつ効率的に行うため、情報の提供や参入企業に対する総合支援を行う。 【特】異業種から農業参入する企業等が円滑に営農開始できるよう、栽培技術の習得に対して支援を行う。	農山漁村・担 い手支援課
12 海外輸出新規需要開拓対 策事業	42,584 (6,544)	農林水産業者の所得拡大を図るため、ブランドおおいた輸出促進協 議会が行う輸出拡大の取組に対し支援する。 【特】米国、カナダでの農林水産物フェアを開催するとともに、海外 マーケット情報の収集や商談会、販売促進活動を支援するため、海外 在住等の専門家を海外コーディネーターとして委嘱する。	おおいたブラ ンド推進課
13 農商工連携産地づくり事 業	41,467 (0)	食品産業と連携した新たな産地づくりを進めるため、産地から食品 企業までを一貫して対応する体制を整備するとともに、食品産業と産 地とのマッチングを強化することで農林水産物の付加価値向上を図 る。	おおいたブラ ンド推進課
14 県産農林水産物機能性等 活用事業	42,686 (0)	本県を代表する農林水産物の含有成分を分析し機能性等を明確にし るとともに、消費者ニーズを捉えた有効成分を発掘・調査し、付加価 値向上を図る。	おおいたブラ ンド推進課
15 おおいた林業新技術導入 支援事業	41,482 (23,000)	収穫期を迎えた森林の伐採と再造林の推進など循環林業を進めるた め、ICTなどを活用し林業経営の効率化を図る。 【特】航空レーザー測量データを活用し精密な森林資源等の把握によ り、生産性向上を図る。	林務管理課
16 戦略魚種養殖推進事業	23,837 (0)	ブリとヒラマサの複合養殖を推進するため、大分県漁業公社にヒラ マサの人工種苗生産を委託する。 また、EUへの輸出に向けブリの人工種苗生産技術を確立する。	水産振興課

(2) マーケットインの商品(もの)づくりの加速

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
17 新 活力あふれる園芸産地整 備事業	1,857,054 (0)	マーケットニーズに対応した園芸産地の確立と農村地域の就業・雇 用機会の拡大に向けて、栽培施設等の整備に対し支援し、新規就農者 の確保と産地規模拡大を図る。	園芸振興室
18 The・おおいたブランド流 通販売戦略推進事業	33,395 (27,588)	県産農林水産物のさらなるブランド化や付加価値向上を図るため、 流通対策本部を総合商談窓口として、県内外のマーケットニーズに機 動的に対応し、より積極的な販売促進・販路開拓を推進する。 【特】県内量販店及び食品メーカー等と連携した販売促進やメディア 活用による効果的なPR活動を展開する。	おおいたブラ ンド推進課
19 肉用牛生産基盤拡大緊急 支援事業	1,027,000 (310,000)	「おおいた豊後牛」の安定供給に向け、肥育・繁殖農家の生産基盤 を強化するため、緊急増頭対策を実施する。 ・肥育牛預託貸付制度 実施主体 大分県畜産公社 預託内容 65万円/頭 1,000頭分(6.5億円) ・繁殖雌牛増頭時の育成費支援 補助単価 10.5万円/頭 500頭分 補助率 県2/3、市町村1/3 【新】空き牛舎等の遊休施設を活用し、新たに肥育生産に取り組む担 い手を確保・育成する。	畜産振興課

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
20 特 大分県産ブランド豚肉創 出事業	16,098 (0)	農場から処理場までの一貫した衛生管理を行った安全・安心で美味しい豚肉ブランドを確立するため、農場HACCPの取得や美味しさの指標となるオレイン酸測定体制の整備を図る。	畜産技術室
21 特 おおいた畜産物流通促進 対策事業	12,412 (0)	県産和牛のブランド力向上を図るため、豊後牛流通促進対策協議会の活動に支援するとともに、県内外の飲食店や旅館等に対して販売促進活動を行う。	畜産振興課
22 新 おおいた型次世代木造住 宅創造事業	29,412 (0)	需要の伸びが期待されるパネル工法住宅への地域材利用を促進するため、パネル供給施設の整備、パネル工法の施工に必要な技術習得に向けた取組などに対し支援する。	林産振興室
23 新 養殖クロマグロ加工施設 整備事業	34,723 (0)	新たな戦略魚種であるクロマグロの県内流通体制を構築するため、養殖業者が行う加工処理施設の整備に要する経費に対し助成する。	水産振興課
24 特 戦略魚種資源管理対策事 業	3,002 (0)	新規戦略魚種であるハモの資源管理を推進するため、豊前海、別府湾、佐伯湾での資源の分布、資源量、産卵時期等を調査し、それぞれの海域に適合した科学的データに基づいた資源管理手法を確立する。	水産振興課
25 特 戦略的県産魚販売促進事 業	20,000 (0)	県産魚の競争力を強化し、漁業経営の安定化に向けて、養殖クロマグロやかばずぶりなど戦略魚種のPRと県内外の販路拡大を図る。	漁業管理課

(3) 経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
26 集落営農構造改革対策事 業(再掲)	58,433 (0)	規模拡大や経営の多角化、法人間連携等を促進し集落営農法人の経営基盤を強化するとともに雇用創出支援制度を創設する。 また、担い手不在集落の対応など総合的に地域農業をサポートする新たな営農システムの構築を推進する。	集落営農・水田対策室
27 特 農業経営体法人化推進事 業	26,165 (0)	規模拡大や多角化など経営発展に向けて法人化に取り組む生産者に対し、専門家による相談会や経営診断を実施する。 また、法人化した経営体を対象にして雇用創出支援制度を創設する。	農山漁村・担い手支援課
28 特 UIJターン就農者拡大 対策事業(再掲)	18,169 (0)	就農・就業セミナーやハローワークとの連携等を通じた情報発信の強化によりUIJターンを喚起するとともに、雇用の受け皿となっている農業法人の労務管理研修を行うなどにより雇用就農者の確保・定着を図る。	農山漁村・担い手支援課
29 青年就農給付金事業(再 掲)	661,393 (368,828)	就農前の研修段階及び就農初期段階の経営が不安定な45歳未満の青年就農者に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農給付金を給付する。	農山漁村・担い手支援課

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
30 特 林業就業準備支援事業 (再掲)	28,539 (0)	将来的に林業経営を担う有望な人材を確保・育成するため、(公財)森林ネットおおいたが行う長期林業研修プログラムの経費に対し支援するとともに、研修生に対し国の青年就業準備給付金制度を活用し給付金を交付する。	林務管理課
31 漁業担い手総合対策事業 (再掲)	12,344 (8,851)	水産業の持続的発展のため、新規就業者の確保と漁業後継者及び中核的漁業者の資質向上を図る。	水産振興課
32 企業等農業参入推進事業 (再掲)	88,587 (29,365)	県内外企業の農業分野への誘致を迅速かつ効率的に行うため、情報の提供や参入企業に対する総合支援を行う。 【特】異業種から農業参入する企業等が円滑に営農開始できるよう、栽培技術の習得に対して支援を行う。	農山漁村・担い手支援課
33 特 普及活動高度化推進事業	10,780 (0)	普及指導現場において携帯型端末(タブレット)を導入し、地域・産地の課題に沿った迅速なデータ分析・指導を行い生産者を支援する。 また、新品目や海外の栽培技術の研修等を行い普及指導員の資質向上を図り、より高度な現地指導を実施する。	研究普及課
34 特 地熱を活用したスマート農業推進事業	10,066 (0)	地域資源である地熱を活用した環境制御型施設園芸を推進するため、別府市に建設したスマート農業ハウスにおいて園芸作物の周年栽培技術の実証と経済性を検証し、参入企業や農業法人等へのビジネスモデルを作成する。	研究普及課
35 特 低水温期発生型赤潮対策強化事業	13,909 (0)	近年、冬期を中心に発生している赤潮の被害軽減対策の確立に向けて、発生メカニズム解明のための漁場環境調査を実施するとともに、魚類への影響の検証など赤潮対策技術開発に取り組む。	漁業管理課

(4) 元気で豊かな農山漁村の継承

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
36 特 おおいたの味力発信・消費拡大推進事業	21,600 (0)	地産地消を推進するため、県産食材を活用する飲食店をPRするとともに、集客力や販売力の向上に向け直売所が取り組む商品開発などに対し支援する。	おおいたブランド推進課
37 地 露地野菜経営体省力化支援事業	1,820 (0)	県内最大の露地産地である竹田市で、さらなる経営規模の拡大を図るため、大規模農家を対象として省力化機械などの導入に対して支援する。	園芸振興室
38 鳥獣被害総合対策事業	460,656 (451,469)	イノシシ、サル等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、金網柵やネット柵等、集落全体で行う被害対策活動を支援するほか、狩猟肉の有効活用に向けて首都圏でジビエフェアを開催する。 銃猟者の射撃技術の向上を図るため、初心者を対象にクレー射撃場での実践講習会を開催する。	森との共生推進室
39 森林シカ被害防止対策事業 (森林環境税活用事業)	294,128 (271,354)	シカによる農林作物被害の軽減を図るため、防護資材の設置やシカの妊娠期にあたる猟期の捕獲報償金の増額を継続するなど、捕獲対策等を支援する。	森との共生推進室

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
40 特 集落営農構造改革対策事業(再掲)	58,433 (0)	規模拡大や経営の多角化、法人間連携等を促進し集落営農法人の経営基盤を強化するとともに雇用創出支援制度を創設する。 また、担い手不在集落の対応など総合的に地域農業をサポートする新たな営農システムの構築を推進する。	集落営農・水田対策室
41 森林環境教育・木育促進事業 (森林環境税活用事業)	9,041 (8,863)	次世代を担う青少年に森林環境への理解促進に向け、「森の先生」の派遣による森林体験活動や森林づくり活動リーダー育成研修を行う。 【新】木育の理解を深めるため、幅広い世代を対象とした講座を開催する。	森との共生推進室、林産振興室
42 荒廃竹林整備・利活用推進事業 (森林環境税活用事業)	29,334 (37,955)	県土の保全と良好な景観の確保や竹資源の有効活用を図るため、荒廃竹林を広葉樹林化する取組や、竹材やタケノコの生産地となる竹林の再生等を支援する。	森との共生推進室、林産振興室

2 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

(1) 多様で厚みのある産業集積の推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
43 特 戦略産業新分野・成長分野参入支援事業	100,000 (0)	県内企業の競争力強化のため、県内外から新規事業を担うエキスパートやプロジェクトリーダー、技術系人材等の獲得を図る県内企業を支援する。 また、より高度な人材を育成するため、求職者の技術力向上等を支援する。	産業集積推進室
44 医療機器産業参入加速化事業	34,719 (38,428)	東九州メディカルバレー構想に基づき、県内企業の医療機器産業への参入等を促進するため、参入レベルに応じた支援を行う。 【特】医療産業新規参入研究会とロボットスーツ関連産業推進協議会の連携を強化し、機器開発に向けたニーズ探索を支援する。	産業集積推進室

(2) 未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
45 企業立地促進事業	658,857 (638,337)	戦略的・効果的な企業誘致を推進し、本県の地方創生を実現するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 【新】大卒者やU I J ターン者の雇用の受け皿をつくり、人口増加を図るため、企業の本社機能移転の促進に向けた補助制度を創設する。	企業立地推進課

(3) チャレンジする中小企業と創業の支援

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
46 新 おおいスタートアップ支援事業	87,938 (0)	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、「おおいスタートアップセンター」を拠点に市町村や支援機関等と連携しながら、創業者の成長志向に応じた支援を行う。	経営金融支援室

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
47 特 ものづくり企業技術チャ レンジ支援事業	10,969 (0)	県内中小製造業者の高い技術力や特色を活かした新規取引の開拓を促進するため、今後の成長が期待される航空機産業への参入を支援する。	工業振興課
48 特 ものづくり産業サービ ス化支援事業	40,218 (0)	県内中小製造業者のサービス化による競争力強化を図るため、企業が行うものづくりにサービスを付加したビジネスプランの策定とビジネスモデルの構築を支援する。	工業振興課
49 新 経営革新企業成長促進事 業	59,985 (0)	県下各地で企業の稼ぐ力を創出し、雇用増大や付加価値向上を通じた県経済の活性化を図るため、経営革新に取り組む中小企業者の販路開拓や生産性向上、ITを利用した資金調達等の仕組みであるクラウドファンディングの活用等を支援する。	経営金融支援室
50 小規模事業支援事業	1,217,687 (1,215,653)	小規模事業者に対する経営または技術の改善発達を図るため、商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費を助成する。 【特】地域の活性化や小規模事業者の収益増、雇用創出を図るため、商工会等が取り組む地方創生に繋がるプランのブラッシュアップや新たなチャレンジを支援する。	商工労働企画課
51 中小企業金融対策費	35,386,952 (37,452,482)	民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完し、中小企業の経営に必要な資金を円滑に供給することを目的として、制度資金を運営する。	経営金融支援室
52 地域牽引企業創出事業	285,867 (324,206)	地域を牽引する地場中小企業を育成するため、5年以内に雇用人数を30人以上または付加価値額を1億円以上増加する企業の人材育成や商品・サービス力強化等を支援する。	経営金融支援室

(4) 商業の活性化とサービス産業の革新

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
53 特 サービス産業生産性向上 支援事業	30,822 (0)	サービス産業の生産性を向上させるため、意識啓発のためのセミナーや経営人材育成講座を開催するとともに、企業が連携した生産性向上のための取組を支援する。	商業・サービス業振興課
54 県産品販路開拓支援事業	6,826 (6,881)	県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、都市圏のバイヤーとのマッチングを支援するとともに、県産品のPRと情報発信を促進する。 【特】特定のテーマでバイヤーを招き商談を行うとともに、流通の専門家による継続的なフォローアップを実施する。	商業・サービス業振興課
55 特 県産品エリア別ブラン ディング推進事業	8,947 (0)	域外の消費を取り込むため、地域資源を活用した県産品のブラッシュアップを進め、拡大するネット通販市場への参入を支援する。	商業・サービス業振興課

(5) 急速に進化する情報通信技術の普及・活用

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
56 ICT・データ利活用推進事業	17,502 (4,489)	ICTの利活用による県内企業の成長促進を図るため、企業内に蓄積されたビッグデータを活用し、経営課題の解決や新サービスの創出等につなげる取組を支援する。 【特】 グループワークによるデータ活用研修（応用編） 【特】 ITコーディネータによるIT経営計画の策定支援	情報政策課

(6) 産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
57 (特) 70歳現役社会雇用促進事業	23,869 (0)	経験豊かな高齢者が活躍できる「70歳現役社会」の実現に向け、「大分県70歳現役応援センター」を設置し、70歳まで働ける企業の開拓など、就業機会の拡大に取り組む。	雇用・人材育成課
58 障がい者雇用総合推進事業	33,592 (32,389)	【特】 障がい者の雇用促進と定着支援を図るため、精神保健福祉士等を配置した相談窓口を設置するとともに、企業向けのセミナーを実施する。 企業に対する障がい者雇用のきっかけづくりとするため、短期間の雇入れ体験を実施し、一般就労を促進する。	雇用・人材育成課
59 (新) おおいたUIJターン就職促進事業	142,787 (0)	県内企業の人材確保を図るため、「おおいた産業人財センター」を拠点に、UIJターン等による即戦力人材の獲得、定着に向けた支援を行う。 大学等進学者の県内就職を促進するため、就職するまでの間、継続的でタイムリーな情報提供を行う「おおいた学生登録制度」を創設する。	雇用・人材育成課
60 (特) 働き方改革実践推進事業	10,642 (0)	企業における優秀な人材の確保、定着を図るため、長時間労働の是正や柔軟な勤務体制の整備など、だれもが働きやすい職場環境づくりを支援する。	労政福祉課

(7) クリエイティブ産業への挑戦

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
61 (特) クリエイティブ産業創出事業	17,200 (0)	クリエイターを活用した高付加価値な商品・サービスの創出による中小企業の競争力強化を図るため、企業とクリエイターとの交流会やネットワークサイトの構築等を行う。	経営金融支援室

3 男女が共に支える社会づくりの推進

(1) 女性の活躍推進と男女共同参画社会の構築

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
62 (特) 女性の活躍推進事業	22,500 (0)	女性が活躍できる環境整備を推進するため、経済団体と連携した取組や地域において活動する女性の支援などを行う。	県民生活・男女共同参画課

4 人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進

(1) 国内誘客の推進と海外誘客（インバウンド）の加速

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
63 国内誘客総合対策事業	146,619 (0)	おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーンの成果を生かし、民間事業者等と連携したプロモーション・キャンペーン、情報発信を効果的・戦略的に展開し、国内誘客を促進する。	観光・地域振興課
64 インバウンド強化推進事業	101,503 (0)	急速に拡大する外国人観光客の取り込みを図るため、国・地域ごとのニーズに応じた情報発信、誘客対策を図るとともに、受入態勢の整備を行う。 【特】 欧米・ベトナム誘客対策 【特】 コールセンターシステムの整備	観光・地域振興課

(2) おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の振興

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
65 六郷満山開山1300年観光推進事業	19,752 (0)	平成30年の六郷満山開山1300年を好機と捉え、地域の特性を生かした旅行商品の開発へ向け、情報発信や巡礼を柱とする周遊観光ルートづくり、ガイド育成などによる受入態勢の整備を行う。	観光・地域振興課
66 スロートーリズム推進事業	4,966 (0)	徒歩やサイクリングなど体を動かすことを楽しみながら、変化に富んだ優れた景観や地域の魅力を満喫する、新しいスタイルの体験型観光コースを造成し、誘客と連泊に結びつける『スロートーリズム』の実証実験を行う。	観光・地域振興課
67 九州・四国「海の玄関口魅力向上プロジェクト」推進事業	3,507 (0)	愛媛県との連携を進めるための協議会を設立し、イベントへの相互出展や共同イベントの開催、モデルルートの造成など広域観光の推進を図る。	観光・地域振興課
68 祖母傾ユネスコエコパーク推進エリア魅力発信事業	3,031 (0)	東九州自動車道開通後、交通量が減っている国道326号沿線等の活性化を図るため、祖母傾ユネスコエコパーク推進エリアの自然等を生かした体験型観光の造成及びPRを行う。	観光・地域振興課
69 ひた新たな魅力活用誘客滞在促進事業	5,000 (0)	域内滞在時間の延長を目指し、専門家による既存観光資源の磨き上げと隠れた地域資源の発掘、バイオマス発電等林業・木材の産業施設や町並みを活用した域内観光ツアーの造成及び運営体制の構築を図る。	観光・地域振興課

5 海外戦略の推進

(1) 海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
70 留学生就職・起業支援事業	32,144 (0)	人口当たり留学生数全国トップクラスである本県の優位性を生かし、留学生や留学生OBの県内就職・起業支援へ向けた拠点づくりを行う。	国際政策課

6 大分県ブランド力の向上

(1) 戦略的広報の推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 〔前年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
71 新 憧れの大分ブランド化事業	95,762 (0)	「おんせん県おおいた」の更なるブランド力向上のため、関西、首都圏を中心に動画等を核とした様々なメディアを通じたPRを行う。 【特】本県へのUIJターン就職を促すためのイメージ戦略を実施	広報広聴課

7 活力みなぎる地域づくりの推進

(1) 地域の元気の創造

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 〔前年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
72 地域活力づくり総合補助金(再掲)	500,000 (500,000)	地域の活力を創り出すため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。	地域活力応援室
73 新 移住者居住支援事業(再掲)	87,387 (0)	本県への移住を促進するため、県外からの移住に必要な住宅の新築費用などに対し助成する市町村を支援する。 【特】移住体験ができる「おためし居住」や地域との交流施設などを整備	景観・まちづくり室
74 新 地方創生ふるさと納税促進事業	11,847 (0)	まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略に掲げた「ひとづくり」を推進するため、人材育成を目的としたふるさと納税の促進を図る。	まち・ひと・しごと創生推進室

【発展】

1 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造 (1) 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
1 小学校学力向上対策支援事業	184,524 (176,808)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員を配置する。 基礎的・基本的な知識・技能の定着及び活用力の状況、学習や生活の状況を把握するため、学力定着状況調査(小5)を実施する。	義務教育課
2 中学校学力向上対策支援事業	296,539 (294,319)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員を配置する。 基礎的・基本的な知識・技能の定着及び活用力の状況、学習や生活の状況を把握するため、学力定着状況調査(中2)を実施する。 【新】生徒の思考力・判断力・表現力及び学習意欲の向上を図るため、指導力向上による授業改善や、生徒が主体的に学習に取り組む学習環境の整備を推進する。	義務教育課
特 3 読書だいすき大分っ子育て事業	5,233 (0)	子どもの豊かな心の育成と学力向上のため、自主的に読書に親しむ子どもを育成し、子どもの読書量の増加と読書の質の向上を図る。	社会教育課
4 未来を創る学び推進事業	8,762 (3,139)	高大接続改革実行プランを踏まえ、今後の大学入試改革に対応するため、高等学校の授業改善に向けた研究などを行う。	高校教育課
特 5 子どもたちの情報活用能力向上事業	14,906 (0)	平成32年度から始まる大学入試改革に対応するため、子どもたちが主体性・多様性・協働性を持ちながら情報活用できる能力を養う。	教育財務課
新 6 教育情報化推進事業	137,094 (0)	平成32年度から始まる大学入試改革に対応するため、県立高校のICT環境を整備する。	教育財務課
特 7 体力アップおおいた推進事業	12,874 (0)	体育専科教員を県内各地域に配置し、その取組成果を全県下に広げることによって、運動好きな児童生徒を増やし、体力・運動能力の向上を図る。 また、特に体力の伸び悩みが見られる中学校女子生徒に関して、運動の実施頻度を高めるための実践研究を行う。	体育保健課
特 8 地方創生キャリア教育推進事業	10,015 (0)	進学希望者を対象に企業説明会やインターンシップ等を実施するとともに魅力ある県内企業の情報提供を行い、学生登録制度の加入促進を図る。	高校教育課
9 特別支援学校就労支援事業	22,457 (22,448)	外部講師の派遣や技能検定を通して職業教育の充実を図るとともに、企業からの評価の向上を意図した技能発表会の開催並びに就労支援アドバイザーによるマッチングにより、生徒の一般就労率の向上を目指す。	特別支援教育課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「おおいた地方創生推進事業」、(地) は「地域課題対応事業」

(2) グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
10 特 グローバル人材育成推進 事業	20,989 (0)	これからのグローバル社会を生きる子どもたちに対して、大分県グローバル人材育成推進プランに基づく留学支援等を実施し、世界への挑戦意欲と責任感・使命感の育成を図るとともに、多様性を受け入れ協働する力を養う。	高校教育課

(3) 安全・安心な教育環境の確保

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
11 いじめ・不登校等未然防 止対策事業	153,857 (157,584)	不登校の生徒への支援や未然防止に取り組むため、市町村不登校対策プランの拠点校を設定し、地域不登校防止推進教員を配置する。 不登校予兆生徒の早期発見・早期支援に向けて、拠点校において学級への適応感を図るテストを実施し、不登校が生じない、より良い学級づくりを推進する。	生徒指導推進 室
12 いじめ・不登校等解決支 援事業	132,110 (128,328)	生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を小・中・高等学校に配置する。 【特】 生徒指導上の問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関等とのネットワークの構築・連携・調整を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置する。	生徒指導推進 室
13 高等学校等奨学金貸与事 業	96,711 (63,802)	学ぶ意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由により修学の機会を奪われることのないよう、奨学金の貸付原資を（公財）大分県奨学会に貸し付ける。 【特】 子どもの貧困対策強化の一環として、大学奨学金の充実に要する貸付原資を（公財）大分県奨学会に貸し付ける。	教育財務課
14 公立高等学校等奨学金給 付事業	472,633 (183,619)	学ぶ意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由により修学の機会を奪われることのないよう、低所得家庭に対する「奨学のための給付金」を給付する。	教育財務課
15 県立学校施設整備事業	2,690,187 (2,826,333)	老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など、県立学校の施設や設備の整備を行い、教育環境の改善を図る。 ・大規模改造（大分工業高校ほか） ・高校改革プラン（別府翔青高校） 【特】 学校施設の長寿命化のための予防保全工事や、法定点検基準を満たすための工事に重点的に取り組む。	教育財務課
16 特 スクールバス整備事業	48,460 (0)	特別支援学校に通学する児童生徒の交通手段の確保及び保護者の負担軽減を図るため、スクールバスの整備を行う。	教育財務課

(4) 信頼される学校づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
17 「芯の通った学校組織」 定着推進事業	1,483 (1,486)	目標達成に向けて組織的に取り組む「芯の通った学校組織」の定着を図るため、学校現場のミドルリーダーである主幹教諭への研修や、学校・保護者・地域が協働で行う目標達成に向けた取組について調査研究等を実施する。	教育改革・企 画課

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
18 特 地域の高校活性化支援事業	30,761 (0)	生徒数の更なる減少が予測される中、地域の高校が信頼され選ばれる学校となるよう、地域住民等との連携による魅力・特色ある学校づくりにつながる取組を企画・実施する。	高校教育課
19 放課後・土曜学習支援事業	74,248 (86,907)	学校・家庭・地域の協働を推進するための「協育」ネットワークを各地に構築し、地域による放課後等を活用した学習活動や様々な体験活動を支援し、学習習慣の定着と心豊かで健やかな子どもたちの育成を図る。 【新】大学生・高校生や退職教員、企業OBなど地域住民の協力により、中学生に対する学習支援の充実を図る。	社会教育課
20 私学振興費	3,378,174 (3,378,174)	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。	私学振興・青少年課

(5) 「知(地)の拠点」としての大学等との連携

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
21 特 「地方創生」大学等連携プロジェクト支援事業	9,656 (0)	地域活性化など多様な行政課題に対応するため、「知(地)の拠点」である県内大学等と連携して、大学等が持つ研究開発やシンクタンク機能、さらには学生の活力を活用することにより、地方創生に向けた地域に貢献できる人材の育成を図る。	政策企画課
22 県立芸術文化短期大学整備事業	169,367 (230,922)	キャンパス整備基本構想に基づき、施設の老朽化に対応するとともに教育機能の充実を図るため、施設整備や改修等に対し支援する。	政策企画課

(6) 青少年の健全育成

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
23 特 若者による地域活動応援事業	9,003 (0)	高校生以上の若者を主体とする地域活動の活性化及び地域コミュニティの充実を図る取組の促進のため、若者の交流会、若者による仲間への情報発信及び地域活動講座等を実施する。	私学振興・青少年課
24 特 大分の青少年を守るネット対策事業	4,036 (0)	青少年をネット犯罪・トラブルから守る取組を県民運動として展開するとともに、若い世代の指導者を養成し、青少年による家庭・学校での主体的なネット利用のルールづくりを普及・啓発する。	私学振興・青少年課

2 芸術文化による創造県おおいの推進

(1) 芸術文化の創造

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 〔前年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
25 文化プログラム推進事業	34,593 (6,398)	2020年東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムへ向けた機運醸成に係るイベントの実施、2018年国民文化祭大分開催に向けた、具体的な検討を行う。	芸術文化振興課

(2) 芸術文化ゾーンを核としたネットワークづくり

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 〔前年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
26 創造県おおいの推進事業	64,221 (70,103)	芸術文化の創造性を様々な分野に生かす「創造的地域」づくりを目指し、県内各地の取組を支援するとともに、アートマネジメント人材の発掘・育成を推進する。	芸術文化振興課

(3) 文化財・伝統文化の保存・活用・継承

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 〔前年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
27 日本遺産認定推進事業	42,457 (0)	文化庁が進める「日本遺産魅力発信推進事業」に基づき、市町村を繋ぐ文化・伝統のストーリー化を行い、日本遺産（シリアル型）の認定を目指す。	文化課
28 埋蔵文化財センター移転事業	665,024 (159,751)	築後50年が経過し、老朽化が著しい埋蔵文化財センターの移転先として、旧県立芸術会館を改修する。	文化課

3 スポーツの振興

(1) 県民スポーツの推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 〔前年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
29 地域スポーツ活性化推進事業	19,873 (0)	県民が生涯にわたり日常的にスポーツに親しむことができる環境を整えることにより、県民の体力向上及び健康の保持増進を図る。	体育保健課
30 県立スポーツ施設建設事業	80,764 (29,009)	武道をはじめとする屋内スポーツの競技施設を充実するため、全国規模の大会に対応し、大規模災害時の広域防災拠点としても利用できる屋内スポーツ施設の実施設計等を行う。	体育保健課

(2) 世界に羽ばたく選手の育成

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
31 東京オリンピック選手強化支援事業	7,500 (7,500)	オリンピック出場が期待される選手の強化を図るため、国際大会出場に係る経費に対し助成する。	体育保健課

(3) スポーツによる地域の元気づくり

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
32 国際スポーツ大会誘致推進事業	22,472 (9,951)	国際的に注目度の高いスポーツ大会や大会参加チームの事前キャンプを誘致し、県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、スポーツを行い、観戦し、支える、スポーツ文化の確立と、地域資源を活用したスポーツツーリズムを推進する。 【特】事前キャンプ誘致に取り組む市町への支援	国際スポーツ誘致・推進室
33 ラグビーワールドカップ開催準備事業	144,997 (118,775)	2019年ラグビーワールドカップ大分開催に向け、官民が一体となって大会を盛り上げるため、子どもたちへのラグビーの普及啓発やイベントなどを開催する。	国際スポーツ誘致・推進室
34 (地) スポーツ合宿誘致地域活性化事業	3,215 (0)	スポーツ合宿誘致促進のため、大学・エージェンツ等へのPR、トレーニングコース(公道)のニーズ調査等を行う。	国際スポーツ誘致・推進室

4 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

(1) 人の流れ、物の流れの拠点づくり(九州の東の玄関口としての拠点化)

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
35 (新) 九州の東の玄関口拠点化づくり促進事業	50,000 (0)	本県の九州の東の玄関口としてのさらなる拠点化に向け、フェリー航路や国内航空路線の利用促進、大分空港へのアクセス改善を図ることにより、県内各地と県外を結ぶ交通ネットワークを充実させる。 【特】対岸県との連携によるフェリー航路の利用促進 【特】大分空港へのアクセス改善調査	交通政策課
36 (特) 国際チャーター便誘致促進事業	19,047 (0)	大分空港の国際化を推進するため、ソウル線以外の新たな国際定期路線の就航につながるチャーター便の誘致に取り組む。	交通政策課
37 (特) 九州の東の玄関口と広域交通網機能強化推進事業	53,144 (0)	九州の東の玄関口にふさわしい港湾施設の整備による物流拠点の強化、また通勤圏の拡大による地方創生、渋滞の解消、高速道路を補完するネットワーク整備などの広域交通網強化に向けた調査検討を行う。	港湾課

(2) 広域交通ネットワークの整備推進

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
38 (公) 道路改良事業	13,547,771 (13,568,516)	高速道路を補完し循環型高速交通ネットワークの形成を図る中津日田道路を整備するとともに、その他県道の線形不良・幅員狭小箇所などの道路改良を実施する。 ※H27.7現計予算額 (公)道路改良 3,184,790 (公)地活道路改良一部 10,383,726	道路建設課
39 (公) 国直轄道路事業負担金	2,530,800 (2,839,691)	地域高規格道路中九州横断道路、中津日田道路(三光本耶馬溪道路)や、国道10号等の直轄国道の整備に係る経費の一部を負担する。	道路建設課

(3) まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
40 (公) 街路改良事業	4,389,118 (5,226,608)	都市内の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。 ※H27.7現計予算額 (公)都市計画街路 3,145,979 (公)地活街路改良 2,080,629	都市計画課
41 (単) 道路改良事業	3,898,580 (4,198,580)	集落から病院へのアクセス、通学・買い物等の利便性の向上など生活の安全・安心を高めるとともに、地域を支援する道路網の充実を図る。 ※H27.7現計予算額 (単)道路改良事業 4,075,080 (単)橋梁整備事業 123,500	道路保全課

【地方創生】

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
1 特 まち・ひと・しごと創生 大分県総合戦略推進事業	18,940 (0)	本年度策定したまち・ひと・しごと創生大分県総合戦略を推進するため、人口ビジョンで示した将来展望の実現に向け自然増・社会増に結びつく政策を立案するとともに、県・市町村の連携のもと、戦略の進捗管理を行い、県民一体となって人口減少に立ち向かう機運醸成を図る。	まち・ひと・しごと創生推進室

1 人を大事にし、人を育てる

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
1 おおいた出会い応援事業	30,601 (17,990)	若者の出会いを応援するため、九州・山口各県や民間企業・地域団体等との連携により、結婚を希望する男女の広域的な出会いの場づくりや結婚等に関する意識の醸成に取り組むとともに、企業間の婚活支援や地域の「お世話やき」リーダーの養成を推進する。	福祉保健部 こども子育て支援課
2 新 おおいた子育てほっと クーポン活用事業	265,193 (0)	子育て家庭の精神的・身体的・経済的な負担の軽減を図るとともに、子育て支援サービスの周知と利用促進を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる1万円分の「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。 ※平成27年3月から「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用して実施	福祉保健部 こども子育て支援課
3 新 保育士確保対策事業	11,068 (0)	待機児童の解消等に向けた保育士の着実な確保を図るため、潜在保育士の再就職支援及び県外新卒生の確保を強化するとともに、新たに就業継続のための支援を行う。 【特】 就職フェアの開催や復職前の体験実習等による再就職支援 【特】 県外養成校への情報提供と実習受入れによる人材の確保 【特】 新任保育士セミナーや職場環境改善等による就業継続	福祉保健部 こども子育て支援課
4 地域包括ケアシステム構築推進事業	18,216 (18,138)	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、医師が参加する地域ケア会議のモデル的な開催や、生活支援体制整備に向けた市町村支援のほか、関係機関の連携促進のための推進大会等を開催する。 【新】 在宅医療介護連携強化と地域ケア会議の進化促進 【新】 生活支援体制整備に向けた市町村支援	福祉保健部 高齢者福祉課
5 みんなで進める健康づくり事業	47,028 (18,163)	県民の健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する意識向上を目的とした県民運動を展開するほか、健康経営事業所の認定拡大やヘルスケアポイントを導入するための取組を推進する。 【特】 健康寿命日本一県民会議の立ち上げ、県民大会の開催 【特】 がん検診受診率向上事業 【特】 ヘルスケアポイント実証事業	福祉保健部 健康対策課
6 障がい者就労環境づくり推進事業	37,107 (25,250)	障がい者の雇用促進を図るため、就労継続支援A型事業所の設備整備への支援や、医療・福祉分野に加え、他業種への就労・定着支援を行う障がい者雇用アドバイザーの配置等を実施する。	福祉保健部 障害福祉課
7 特 女性の活躍推進事業	22,500 (0)	女性が活躍できる環境整備を推進するため、経済団体と連携した取組や地域において活動する女性の支援などを行う。	生活環境部 県民生活・男女共同参画課
8 特 グローバル人材育成推進事業	20,989 (0)	これからのグローバル社会を生きる子どもたちに対して、大分県グローバル人材育成推進プランに基づく留学支援等を実施し、世界への挑戦意欲と責任感・使命感の育成を図るとともに、多様性を受け入れ協働する力を養う。	教育委員会 高校教育課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「おおいた地方創生推進事業」

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
9 地域の高校活性化支援事業	30,761 (0)	生徒数の更なる減少が予測される中、地域の高校が信頼され選ばれる学校となるよう、地域住民等との連携による魅力・特色ある学校づくりにつながる取組を企画・実施する。	教育委員会 高校教育課
10 地方創生ふるさと納税促進事業	11,847 (0)	まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略に掲げた「ひとづくり」を推進するため、人材育成を目的としたふるさと納税の促進を図る。	企画振興部 まち・ひと・ しごと創生推 進室

2 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 現計予算額)	事業概要	所管課
1 新 活力あふれる園芸産地整備事業	1,857,054 (0)	マーケットニーズに対応した園芸産地の確立と農村地域の就業・雇用機会の拡大に向けて、栽培施設等の整備に対し支援し、新規就農者の確保と産地規模拡大を図る。	農林水産部 園芸振興室
2 特 農商工連携産地づくり事業	41,467 (0)	食品産業と連携した新たな産地づくりを進めるため、産地から食品企業までを一貫して対応する体制を整備するとともに、食品産業と産地とのマッチングを強化することで農林水産物の付加価値向上を図る。	農林水産部 おおいたブラ ンド推進課
3 特 農業経営体法人化推進事業	26,165 (0)	規模拡大や多角化など経営発展に向けて法人化に取り組む生産者に対し、専門家による相談会や経営診断を実施する。 また、法人化した経営体を対象にして雇用創出支援制度を創設する。	農林水産部 農山漁村・担 い手支援課
4 特 集落営農構造改革対策事業	58,433 (0)	規模拡大や経営の多角化、法人間連携等を促進し集落営農法人の経営基盤を強化するとともに雇用創出支援制度を創設する。 また、担い手不在集落の対応など総合的に地域農業をサポートする新たな営農システムの構築を推進する。	農林水産部 集落営農・水 田対策室
5 企業等農業参入推進事業	88,587 (29,365)	県内外企業の農業分野への誘致を迅速かつ効率的に行うため、情報の提供や参入企業に対する総合支援を行う。 【特】異業種から農業参入する企業等が円滑に営農開始できるよう、栽培技術の習得に対して支援を行う。	農林水産部 農山漁村・担 い手支援課
6 特 農林水産業労働力最適活用支援事業	3,000 (0)	収穫などの農作業を補完する農業従事者の減少等により労働力不足が進行しているため、産地の要請に応じた人材の調整等を担う「労働力確保戦略支援センター」を設置するとともに作業受託組織が行う作業研修経費に対し支援する。	農林水産部 園芸振興室
7 海外輸出新規需要開拓対策事業	42,584 (6,544)	農林水産業者の所得拡大を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会が行う輸出拡大の取組に対し支援する。 【特】米国、カナダでの農林水産物フェアを開催するとともに、海外マーケット情報の収集や商談会、販売促進活動を支援するため、海外在住等の専門家を海外コーディネーターとして委嘱する。	農林水産部 おおいたブラ ンド推進課
8 特 ものづくり企業技術チャレンジ支援事業	10,969 (0)	県内中小製造業者の高い技術力や特色を活かした新規取引の開拓を促進するため、今後の成長が期待される航空機産業への参入を支援する。	商工労働部 工業振興課

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 現計予算額)	事業概要	所管課
9 特 クリエイティブ産業創出 事業	17,200 (0)	クリエイターを活用した高付加価値な商品・サービスの創出による 中小企業の競争力強化を図るため、企業とクリエイターとの交流会や ネットワークサイトの構築等を行う。	商工労働部 経営金融支援 室
10 新 おおいたスタートアップ 支援事業	87,938 (0)	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、「おお いたスタートアップセンター」を拠点に市町村や支援機関等と連携し ながら、創業者の成長志向に応じた支援を行う。	商工労働部 経営金融支援 室
11 企業立地促進事業	658,857 (638,337)	戦略的、効果的な企業誘致を推進し、本県の地方創生を実現するた め、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 【新】大卒者やU I J ターン者の雇用の受け皿をつくり、人口増加を 図るため、企業の本社機能移転の促進に向けた補助制度を創設する。	商工労働部 企業立地推進 課
12 特 70歳現役社会雇用促進 事業	23,869 (0)	経験豊かな高齢者が活躍できる「70歳現役社会」の実現に向け、 「大分県70歳現役応援センター」を設置し、70歳まで働ける企業 の開拓など、就業機会の拡大に取り組む。	商工労働部 雇用・人材育 成課
13 特 国内誘客総合対策事業	146,619 (0)	おんせん県おおいたディステーションキャンペーンの成果を生 かし、民間事業者等と連携したプロモーション・キャンペーン、情報 発信を効果的・戦略的に展開し、国内誘客を促進する。	企画振興部 観光・地域振 興課
14 新 インバウンド強化推進事 業	101,503 (0)	急速に拡大する外国人観光客の取り込みを図るため、国・地域ご とのニーズに応じた情報発信、誘客対策を図るとともに、受入態勢の整 備を行う。 【特】欧米・ベトナム誘客対策 【特】コールセンターシステムの整備	企画振興部 観光・地域振 興課

3 地域を守り、地域を活性化する

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 現計予算額)	事業概要	所管課
1 1 くらしの和づくり応援事 業	24,000 (24,000)	ふるさとに住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域で活 動する組織や団体の広域的な取組を支援する。(12地域)	企画振興部 地域活力応援 室
2 2 地域活力づくり総合補助 金	500,000 (500,000)	地域の活力を創り出すため、地域住民等が行う魅力ある地域づくり や特色ある取組を支援する。	企画振興部 地域活力応援 室
3 3 新 ふるさと大分U I J ター ン推進事業	130,000 (0)	本県へのU I J ターンを促進するため、東京圏などでの移住希望者 の掘り起こしや積極的な情報発信、市町村と連携した移住相談会の開 催などを実施する。 【特】ふるさとおおいたネットの創設 【特】県外事務所への移住サポーター配置	企画振興部 地域活力応援 室
4 4 新 移住者居住支援事業	87,387 (0)	本県への移住を促進するため、県外からの移住に必要な住宅の新築 費用などに対し助成する市町村を支援する。 【特】移住体験ができる「おためし居住」や地域との交流施設などを 整備	企画振興部 景観・まちづ くり室

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 現計予算額)	事業概要	所管課
5 新 おおいたUIJターン就職促進事業	142,787 (0)	県内企業の人材確保を図るため、「おおいた産業人財センター」を拠点に、UIJターン等による即戦力人材の獲得、定着に向けた支援を行う。 大学等進学者の県内就職を促進するため、就職するまでの間、継続的でタイムリーな情報提供を行う「おおいた学生登録制度」を創設する。	商工労働部 雇用・人材育成課
6 特 UIJターン就農者拡大対策事業	18,169 (0)	就農・就業セミナーやハローワークとの連携等を通じた情報発信の強化によりUIJターンを喚起するとともに、雇用の受け皿となっている農業法人の労務管理研修を行うなどにより雇用就農者の確保・定着を図る。	農林水産部 農山漁村・担い手支援課

4 基盤を整え、発展を支える

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 現計予算額)	事業概要	所管課
1 新 九州の東の玄関口拠点化づくり促進事業	50,000 (0)	本県の九州の東の玄関口としてのさらなる拠点化に向け、フェリー航路や国内航空路線の利用促進、大分空港へのアクセス改善を図ることにより、県内各地と県外を結ぶ交通ネットワークを充実させる。 【特】 対岸県との連携によるフェリー航路の利用促進 【特】 大分空港へのアクセス改善調査	企画振興部 交通政策課
2 特 九州の東の玄関口と広域交通網機能強化推進事業	53,144 (0)	九州の東の玄関口にふさわしい港湾施設の整備による物流拠点の強化、また通勤圏の拡大による地方創生、渋滞の解消、高速道路を補完するネットワーク整備などの広域交通網強化に向けた調査検討を行う。	土木建築部 港湾課